

東アジアの少子化と子育て支援策

－選択の観点からの考察－

Low Fertility and Childcare Support Measures in East Asia: Consideration from The Perspective of Choice

可部繁三郎（福井工業大学）

Shigesaburo Kabe (Fukui University of Technology)

経済先進国と位置付けられる経済協力開発機構（OECD）諸国では1990年ごろを境に、女性の労働力率とTFRの関係が負から正に転換しており、1990年代には女性の労働力率が高い国は出生率も高いという現象がみられるようになった。その背景には、出生・子育てを巡る機会コストの上昇を、「社会が何らかの形で軽減」（津谷 2005）できていることが考えられる。具体的には子育て支援制度など出生・子育ての負担を軽くするような環境の整備などが挙げられ、少子化に直面する社会はいずれも、その重要性を認識して力をいれている。

ただ、女性の労働力率とTFRに正の相関関係がみられるようになったとはいえ、相関の度合いに濃淡はある。例えば、OECDに加盟する日本と韓国、およびOECD諸国並みの高い所得水準の台湾やシンガポールといった東アジアの社会に注目してみると、他のOECD諸国との違いが浮かび上がってくる。OECD+台湾・シンガポールを対象に2020年時点における女性の労働力率とTFRの関係を見ると、正の相関という全体的な傾向に変わりはないが、東アジアの社会は近似線の下方に乖離し、他のOECD諸国に比べてTFRの水準が低い。少子化に直面する東アジアの社会では子育て支援環境の整備に取り組んでいるが、環境整備を通じて女性の就労と出生・子育ての両立を後押しし、出生力を下支えするという流れにはたどり着いていないことがうかがえる。他のOECD諸国と同様に出生や子育てを巡る機会コスト上昇の軽減を目指しているのに、東アジアの社会は目に見える形で成果が得られていないのはなぜなのか、というのは興味深いトピックである。

本報告では、この点について、選択の観点から考察してみる。具体的には、時間を通じたゲームの考え方を援用して社会と女性をゲームのプレイヤーと位置付けて、両者がそれぞれ、出生や子育てを巡る政策の提供およびその利用を巡って、どのように行動・反応するかを検討してみる。考察に当たっては、以下のような点を念頭に置く。まず、経済の急速な成長などに伴い、教育や就労などに関する女性の行動や考え方が変化する一方、人口構造の変化が社会全体に認識されるには時間がかかるため、タイムラグが生じやすい。次に、社会が子育て支援環境を提供するとしても、社会が期待した通りに女性に利用されるかどうかはわからない。というのは、支援環境が女性の希望（例：タイミングや内容）と合致するとは限らないほか、支援環境を利用した後で何らかの条件が変わる恐れ（例：昇進に影響が出る）が懸念される可能性が考えられるためである。ここでは、日本を代表例として取り上げるが、他の東アジアの社会でより特徴的な傾向がある場合はその点にも注意をして検討を行う。

参考文献

津谷典子（2005）「少子化と女性・ジェンダー政策」、大淵寛・阿藤誠編『少子化の政策学（人口学ライブラリー3）』原書房、pp. 157-187.